

第2章 中国

第2期習近平体制の始動

《第2章執筆者》

杉浦康之（代表執筆者、第1節、第3節）

増田雅之（第2節）

2017年10月18日に開催された中国共産党第19回全国代表大会（以下「19回党大会」）において、習近平氏は中国共産党総書記、党中央軍事委員会主席に再任された。そして19回党大会終了後に発表された新たな中国共産党の党規約には、「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」が、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「3つの代表」の重要思想、科学的発展観と同列に党の行動指針に盛り込まれた。

自らの名前を冠した指導理念が党規約に盛り込まれたことに示されるように、習近平主席は19回党大会で自らの政治的権威と指導力を大幅に高めることに成功したものと評価されている。他方、①「治国理政」などの独自の統治理念を行動指針とすることができなかったこと、②政治局常務委員における「七上八下（67歳以下は留任、68歳以上は引退）」という慣例を打破できなかったこと、③「党主席制度」を復活できなかったことから、習近平主席はいまだ絶対的な権力基盤を確立したわけではないとも評価されている¹。2018年はこうした第2期習近平体制が本格的に始動した1年であり、その焦点は、習近平主席が内政、外交、国防などの分野でどのようなイニシアティブを発揮するのかという問題に収斂されていた。

内政では、習近平主席がいかにして権力基盤の一層の強化を図るのかという点が最も注目された。習近平主席は、人事、憲法改正を含む党・国家の制度組織改編、反腐敗闘争の3つの手段を通じて、党内での権力基盤の強化を目指した。外交では習近平主席は自らのイニシアティブを発揮し得る指導体制を構築した。しかし、中国外交にとって最重要課題である米中関係が、台湾問題、南シナ海問題、経済摩擦問題をめぐり悪化した。習近平政権は、日本を含む周辺国との関係や、発展途上国との関係を強化し、外交的地平を拡大することで、こうした危機的状況を打開しようとした。国防政策では、習近平中央軍事委員会主席が進めてきた国防・軍隊改革（軍改革）の進展、新たな軍事訓練体制における実戦を想定した訓練の積極的な実施、ロケット軍・海軍・空軍の装備面での

着実な近代化の達成などに関心が寄せられた。

1 人事・制度組織改編・反腐敗を通じた習近平の権力強化

(1) 習近平の意向に沿った異例の人事

2018年3月5日に開幕した第13期全国人民代表大会（以下「全人代」）第1回会議で習近平氏は国家主席に再任された。同時に習近平主席の盟友と目される王岐山氏が、平党員の身分であるにもかかわらず、国家副主席に選出された²。王岐山副主席は、2012年の中国共産党第18回全国代表大会（以下「18回党大会」）で中央政治局常務委員、中央規律検査委員会書記に選出され、習近平主席の指示の下、党内の反腐敗闘争で辣腕を振るった。王岐山副主席は習近平主席の信頼が厚いとされていることから、19回党大会でも、「七上八下」の慣例を破り、留任する可能性もささやかれていたが、慣例に従い、中央政治局常務委員と中央規律検査委員会書記を退任した³。中国共産党の党員ではない人物や、平党員が国家副主席に就任した例は過去にもあるものの、1998年に胡錦濤が就任して以降、中国共産党の中央政治局常務委員あるいは中央政治局委員が就任していることから、今回の就任は異例のものであると報じられた⁴。

さらに王岐山副主席は、2018年3月に中央外事工作領導小組から格上げされた中央外事工作委員会委員に選出されたことが、5月の中央外事工作委員会第1回会議で確認された⁵。王岐山氏は国家副主席に就任後、3月のアラン・ピーター・カエタノ・フィリピン外相との会談を皮

切りに、3月には習近平主席と金正恩朝鮮労働党委員長との会談に同席し、8月には二階俊樹自民党幹事長が率いる代表団と会談するなど、習近平主席が主導する中国外交において大きな存在感を示している⁶。

(2) 憲法改正を含む党・国家機関の制度組織改編

3月の全人代では、中華人民共和国憲法が14年ぶりに改正された。その中でも特に注目されたのは、それまで2期10年間とされていた国家主席と同副主席の任期が撤廃されたことであった⁷。こうした任期が撤廃されたことに関して、王晨全人代副委員長兼秘書長は、党規約には総書記と中央軍事委員会主席の任期制限の規定はなく、憲法にも国家中央軍事委員会主席の任期制限はないことを指摘し、国家主席の任期撤廃は、「習近平同志を核心とする党中央の権威と集中・統一指導の維持に有利であり、国家の指導体制を強化し、完全なものとするのにも有利である」と発言した⁸。この発言から明らかのように、この制度組織改編は、習近平主席の権力基盤強化を意図して実施されたものであった。

また、憲法改正により、国家機構として、監察委員会が新設された。監察委員会は国家レベル、各地方レベルに設置され、初代国家監察委員会主任には、習近平主席の信頼が厚いとされている楊曉渡政治局委員が中央規律検査委員会副書記と兼ねる形で任命された⁹。

なお習近平主席は、こうした憲法改正の実施を、19回党大会開始の直前である、2017年9月29日の中央政治局会議で決定した。そして、張徳江全人代委員長を組長、栗戰書、王滬寧を副組長とし、党中央、全人代、國務院、最高人民法院、最高人民檢察院などの関連部門からの代表者で構成される憲法改正小組が設置された。2017年11月、党中央は改正箇所に関して各地区、各部門で党内意見を集約するよう指示した。その後、中央政治局常務委員会、中央政治局会議が中央憲法建議草案を審議し、12月には一部の党長老を含めた、党内の関係者に同草案を配布し、意見を求めた。また12月、習近平主席は、民主諸党派、中華全国工商連合会、無党派から成る、中国共産党以外の代表と座談会を行

い、彼らとも意見交換を行った。2018年1月、張徳江委員長は、党・政府機関の党委員会・党組の責任者、シンクタンク・専門家、地方人代責任者と座談会を開催した。そして憲法改正案は、中国共産党第19期中央委員会第2回全体会議（以下「19期2中全会」）で提起され、審議・了承を経た上で、全人代常務委員会に提出された¹⁰。このように、今回の憲法改正は、党内外の意見聴取を図るという姿勢を取りつつも、非常に短期間に達成されたものであった。

習近平主席は党組織と国務院などの国家機関の組織改革にも着手し、2018年2月26日から28日まで19期中央委員会第3回全体会議（以下「19期3中全会」）を開催した。19期2中全会の開催から1カ月ほどしか経っておらず、また全人代開幕前に2度も中央委員会全体会議を開催するのは異例のことであったが、19期3中全会では、「党・国家機関改革の深化に関する中共中央の決定」および「党と国家機構改革を深化させる方案」を審議し、これを承認した¹¹。そして、2018年3月22日、党中央は「党と国家機構改革を深化させる方案」を公表した。

党組織では、習近平主席が組長を務めている中央全面深化改革領導小組、中央ネットワーク安全・情報化領導小組、中央財經領導小組、中央外事工作領導小組が委員会へと改編された。また、中央海洋權益維持領導小組が廃止され、中央外事工作委員会がその機能と権限を引き継いだ¹²。習近平主席は政権発足後、構成人数と管轄範囲の面で規模の大きい多数の領導小組の組長を務めることで、自らの権限の強化を図ってきたと指摘されている¹³。今回の領導小組から委員会への改編は、ただの名称の変更のみならず、職責と職能の格上げであるともいわれており¹⁴、習近平主席のさらなる権力基盤強化につながるものと考えられている。

一方、国家レベルでは、国務院の大規模な機構改革が行われた。新たな国務院は、退役軍人事務部や緊急事態管理部の新設や、既存の組織の自然資源部、生態環境部、農業農村部、文化旅遊部、国家衛生健康委員会への統廃合による再編により、合計26の部・委員会により構成され

ることになった¹⁵。また、全人代で李克強國務院総理が再任され、韓正政治局常務委員、孫春蘭、胡春華、劉鶴が國務院副総理に、魏鳳和国防部長、王勇、王毅外交部長、肖捷國務院秘書長、趙克志公安部長が國務委員にそれぞれ選出された¹⁶。

(3) 反腐敗闘争の継続

2018年も習近平主席の反腐敗闘争は継続された。全人代開幕の直前の2018年2月24日、楊晶國務院秘書長兼國務委員が「重大な規律違反」で解任され、閣僚級に降格させられた。発表によれば、楊晶氏の罪状は、「長期にわたり不法な企業経営者と不適切な付き合いを続け、相手方のために職務上の影響力を利用して違法行為を行い、巨額の私利を図って便宜を供与し、親族が相手方から金品を受領した」こととされている。ただ、楊晶氏は、「審査の過程で過ちを認め、過ちを悔いた」こともあり、1年間の監察処分と閣僚級への降格という比較的軽い処分にとどめられた¹⁷。楊晶氏は、中国共産主義青年団（共青团）出身のモンゴル族で、李克強総理と親しい関係にあるとみられている。19回党大会で中央委員に選出されなかったため、失脚するのではないかと以前より噂されていたが、全人代の直前でそれが公表された形となった¹⁸。

2018年10月、中国公安部は、国際刑事警察機構（ICPO）総裁で中国公安部副部長でもある孟宏偉が、国家監察委員会により、収賄の疑いで拘束されたと発表した。公安部は、孟宏偉の拘束を習近平主席主導の反腐敗闘争の一環であると指摘した。孟宏偉は、2015年に収賄、職権乱用、国家機密の漏洩の罪により無期懲役の判決を受けた周永康元中央政治局常務委員に近い関係にあったとされており、公安部も今回の拘束を「周永康の害毒による影響」の一掃であると指摘している。公安部は、今回の事件を踏まえ、「政治的な立場、政治的な方針、政治的な原則、政治的な道筋において習近平同志を核心とする党中央との高度な一致を保たねばならない」と言及し、習近平主席を核心とする党中央への絶対的な忠誠を求めた¹⁹。こうした公安部の発表を考慮すれば、孟宏偉の拘

東は習近平主席の権力基盤の強化のための反腐敗闘争であったといえよう。

習近平主席は自身の権力掌握における重要基盤である人民解放軍に対しても、反腐敗闘争を継続しているもようである。2018年8月、複数の香港メディアが、魏亮南部戦区政治委員、楊暉東部戦区副司令員兼参謀長、徐粉林元統合参謀部副参謀長らが、汚職の罪により審査を受けたと報じた²⁰。中国の公式メディアからの発表はいまだないものの、2017年9月の房峰輝統合参謀部参謀長、張陽政治工作部主任の逮捕も、公式発表に先んじて香港紙で報じられたことを考慮すれば²¹、こうした香港の報道は軍高官への反腐敗闘争に関して、一定程度信頼できる情報源を有しているものと考えられる。

こうした一連の手法により、習近平主席は中国共産党内における自身の権力基盤を強化することに成功したと思われる。「党と国家機構改革を深化させる方案」が公表された同日、中央政治局会議のメンバーが、習近平主席に対し自身の所管事項の報告を行ったことが公表された。これは2017年10月、政治局会議で決定された「中共中央政治局の党中央の集中統一指導を強化し、維持することに関する若干規定」に基づき初めて実施されたものであるが、今後年1回行われることとなっている。習近平主席はそれぞれの報告を審査し、職責の履行、業務の達成、仕事への態度の改善に関して、個別に重要な要求を行った²²。このように習近平主席は、ほかの政治局常務委員を含む政治局会議のメンバーに対する人事評価の権限を確保することに成功しており、その権力基盤は強化されているものと思われる。他方、一部日本メディアでは、2018年8月の北戴河会議を前に、米中経済摩擦の悪化などを理由として、党長老が習近平主席への批判を強めていると報じられた²³。だが、中国の公式報道では習近平主席への批判は確認されておらず、現時点ではその権力基盤は基本的には安定的なものであると評価されよう。

2 地政学的な観点を強める対外政策

(1) 習近平主導の対外政策体制の構築

2018年5月15日、習近平主席は中央外事工作委員会第1回会議を同委員会主任として主宰した。このとき、李克強総理が同委員会副主任、王岐山副主席が委員になったことが明らかとなった²⁴。その他のメンバーは公表されていないものの、楊潔篪中国共産党中央政治局委員が同委員会弁公室主任に就いていることは確認されている²⁵。習近平主席は、同会議で党中央の外事工作に対する集中的かつ統一的指導の強化の必要性を強調し、中央外事工作委員会を中心として、自らのイニシアティブを発揮し得る対外政策の指導体制を構築しようとした。また習近平主席は、中国の特色ある大国外交の新局面を切り開くよう努めるよう指示し、「一帯一路」の建設が「人類運命共同体」の構築を進める上で重要な実践的プラットフォームとなることを強調した。

2018年6月、中央外事工作会議が4年ぶりに開催された。同会議には、習近平主席を含むすべての中央政治局常務委員に加え、王岐山副主席、楊潔篪をはじめとする中央政治局委員、さらに党中央、全人代、全国政治協商会議、國務院、最高人民法院、最高人民検察院、地方の党組織・政府部門、金融機関および大型国有企業、中国人民解放軍、各国および国際組織に派遣されている中国の外交官など、広範囲な分野から多数の中国共産党幹部が参加した²⁶。その目的は、第2期習近平政権の外交政策方針を、中国国内のさまざまな外交アクターに周知徹底することにあつたものと思われる。

習近平主席は、同会議で、「積極的にグローバルな統治体制に関与し、リードする」と発言し、中国の特色ある大国外交の新局面を切り開くよう努めることをあらためて強調した。また、習近平主席は、中国が近代以来最高の発展時期にあり、世界は過去100年なかった大きな変動期にあるとの認識を示した。その上で習近平主席は、世界の多極化の加速が進展しているという大勢を把握するのと同時に、大国関係が深刻な調整

の段階にあることを重視しなければならないと指摘した。そして今後の外交方針として、「大国関係をうまく計画し、総体的に安定し、バランスをとって発展する大国関係の枠組みを構築しなければならない。周辺外交をしっかりと行い、周辺環境が一層友好かつ有利なものとなるようにしなければならない。発展途上国との団結と協力を深化させ、手を携えて共に進み、共同で発展する新たな局面を形成することを推進しなければならない」と指示した。さらに習近平主席は、「広範な発展途上国は、我が国の国際業務における天然の同盟軍」であると言及し、発展途上国との関係を重視する姿勢を示した²⁷。

(2) 悪化する米中関係

一方、2018年、習近平主席は米中関係の悪化という試練に直面した。米中関係は、主として南シナ海問題、台湾問題、経済摩擦問題という3つの領域で対立関係が先鋭化していった。

2018年1月、中国の外交部と国防部は、米海軍のイージス艦ホッパーが南シナ海のスカボロー礁（中国名：黄岩島）の12海里内で、中国の許可なく航行したことを批判した。同時に、任国強中国国防部報道官は、米国防省がこの直前に発表した、「国家防衛戦略」（NDS）を、「事実を顧みず、いわゆる大国間競争と『中国の軍事的脅威』を誇張するものである」として批判し、中国による南シナ海での軍事拠点の整備は「主権の範囲内のこと」であると強調した²⁸。

2018年5月、任国強報道官は、米国が南シナ海の軍事化を理由に、中国に対する環太平洋合同演習（RIMPAC）への参加要請を取り消したことを批判した²⁹。ただし、中国側は、必ずしも南シナ海問題を米中関係の争点にはしたくなかったもようであり、米国がその直後に行った「航行の自由」作戦に対して、陸慷外交部報道官は、「強い不満と断固とした反対」を表明したものの、「抗議」という言葉を使用しなかったと指摘されている³⁰。また、2018年6月、2014年のチャック・ヘーゲル国防長官以来4年ぶりに訪中したジェームズ・マティス国防長官に対し、

習近平主席、許其亮中央軍事委員会副主席、楊潔篪政治局委員、魏鳳和国防部長らが会談し、両軍が衝突回避へ「リスク」を抑制する必要があるとの認識で一致したと発表された³¹。

しかし、その後も南シナ海問題は米中関係の争点となり続けた。2018年9月、南シナ海の公海上を航行していた米海軍イージス艦ディケーターに中国海軍の駆逐艦が異常接近する事態が生じた³²。これに対し、中国の外交部と国防部の報道官は、自国の行動の正当性を主張し、米海軍の「航行の自由」作戦を批判した³³。これに先立ち、中国が、マティス国防長官の訪中と米中外交・安全保障対話の延期を米国側に通告したと報じられたが³⁴、中国外交部はこうした報道は事実無根であり、米国側の要望で延期したと反駁した³⁵。

台湾問題では、2018年3月、ドナルド・トランプ米大統領による米国と台湾の高官の相互訪問を解禁する「台湾旅行法」への署名を契機として、米中間の見解の違いが先鋭化していった。同法は、「あらゆるレベルの米政府当局者が台湾を訪問し、台湾当局者と会談すること」や、「台湾高官が米国に入国し、国務省や国防省を含む米政府当局者と会談すること」を認めており、台湾の対米窓口機関である台北経済文化代表処などの台湾側組織が米国内で経済活動を行うことを促し、米台両首脳相互訪問も可能とするものであった。同法案は大統領署名なしでも成立したが、トランプ大統領は台湾との関係強化を求める議会の強い声に配慮し、署名を選んだともいわれている。他方、同法案は、訪問や会談を強いるものではなく、米台間交流の実態に変化はないとの見方もある³⁶。中国はこうした米国内の動きに対して早くから警戒し、外交部報道官がたびたび同法をめぐる米国内の動向を批判し、米国側に厳正な申し入れを行っていた³⁷。トランプ大統領が署名すると、中国外交部と中国国防部の報道官はそれを批判し、あらためて厳正な申し入れを行った³⁸。

2018年4月、台湾メディアは、米国政府が米国企業に対し、台湾が自主開発を進める潜水艦への技術支援や部品提供について、台湾側と

交渉することを許可したと報じた³⁹。この報道に対し、中国外交部と中国国防部の報道官は、米国に「一つの中国」原則を遵守し、あらゆる形式の米台軍事交流と米国の対台武器供与を一切停止するよう要求した⁴⁰。2018年6月14日、習近平主席は訪中したマイク・ポンペオ国務長官と会談し、米国が台湾問題や経済摩擦問題といった敏感な問題を、慎重かつ穏当に処理するよう希望すると発言した。また楊潔篪政治局委員は、あらためて台湾問題における原則的立場を申し入れた⁴¹。またマティス国防長官の訪中時にも、中国側は台湾問題での原則を明らかにした⁴²。

2018年9月、米国政府は台湾に戦闘機部品などの武器を売却する方針を決め、議会に通知したと発表した。その内容は、F-16戦闘機やC-130輸送機の修理用部品などで、合計3億3,000万ドル相当の売却になった。米国防省は、台湾を「地域の政治的安定や軍事バランス、経済発展のために重要な勢力」と位置付け、台湾の防衛能力の向上が米国の国益に資すると指摘するとともに、今回の措置が「地域の軍事バランスを変えるものではない」と説明した⁴³。こうした米国の行動に対し、中国外交部と国防部の報道官は、直ちにそれを非難し、一連の措置を取消すよう要求した⁴⁴。

加えて、2018年は米中経済摩擦がかつてないほど激化した1年であった。2018年3月、米国政府は、2017年8月に開始した米国通商法301条に基づく調査の結果、中国による技術移転強制など、知的財産権を侵害する各種の政策・慣行を認定したとの報告を公表した。そしてトランプ大統領は、対中制裁関税案の公表、世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続きに基づく中国に対する提訴、中国の対米投資を制限する措置の提案などの対応を示した。これに対し、中国は報復措置をとるとの方針を発表しつつも、2018年4月、習近平主席は、ボアオ・フォーラムで外資規制の緩和、知的財産権保護の強化、自主的な輸入拡大などの方針を示し、米国への譲歩も示した⁴⁵。

その後、2018年5月、北京とワシントンで、この問題について米中

協議が開催された。中国側は、習近平主席の主導の下、王岐山副主席と劉鶴副総理を中心として、協議に対応したといわれている⁴⁶。北京で行われた第1回協議では目立った成果はなかったものの、ワシントンでの第2回協議の後、米中共同声明が公表され、米中両国は、中国が米国からモノとサービスの輸入を大幅に増加させ、米国の経済成長と雇用促進を助けることで合意した。具体的には、①米中両国は、米国の農産品とエネルギーの輸入を拡大することで合意し、そのための米国の訪問団が訪中し具体的な協議を行う、②知的財産権の保護を強化するために、中国が「特許法」を含む関連の法律・法規の改正作業を進める、③双方向の投資を奨励し、公平に競争するビジネス環境を構築するよう努める、ことが明記された⁴⁷。これにより、両国は追加関税措置を暫定的に停止することを確認した⁴⁸。こうして米中経済摩擦は、いったんは回避されたかのように思われた。

しかし、2018年5月29日、トランプ大統領が6月15日までに500億ドル分の候補品目の最終リストを公表し、その後、対中制裁措置を速やかに発動するとの方針を示したことで、米中経済摩擦は再燃し、6月の第3回協議は共同声明を出すことなく終わった。その後、米中協議が再開されることなく、2018年7月に双方が第1回目の関税措置を発動した⁴⁹。さらに8月と9月、米中両国は第2回、第3回の関税措置を発動した⁵⁰。また中国の第3回関税措置の発動の直後、中国政府は「米中経済貿易摩擦に関する事実と中国の立場」と題した白書を発表し、中国の知的財産権保護政策の正当性を強調した。また同白書は、「米国政府による一連の既存の多国間貿易ルールに違反し、破壊さえするような不当なやり方によって、既存の国際経済秩序は著しく損なわれている」、「米国政府による一方的な貿易戦争の挑発は、世界経済だけでなく米国の国益も損なうことになる」などとして、米国の対中貿易制裁を強く批判した⁵¹。

このように南シナ海問題、台湾問題、経済摩擦問題で米中関係が悪化する中、2018年10月、マイク・ペンス米副大統領は、ワシントン市内

のハドソン研究所で演説を行った。ペンス副大統領は、中国の不公正な商慣行や知的財産の盗用、米国選挙に対する不正な介入などを例示して中国を批判した。また、中国による尖閣周辺での巡回強化や南シナ海での軍事拠点化に懸念を示し、こうした中国の覇権主義的な行動に対して、米国が「断固たる措置」をとっていくと述べた⁵²。中国外交部の華春瑩報道官は、中国は内政不干渉原則を堅持しており、米国の内政に干渉することに関心はないと反駁した。また、同報道官は、中国は終始世界平和の建設者であり、グローバルな発展への貢献者であり、国際秩序の維持者であり、こうした中国の姿勢は国際社会でも評価されていると指摘した。その上で、台湾問題、南シナ海問題、人権問題での自国の立場をあらためて強調し、米国の対応を批判した⁵³。

この直後、訪中したポンペオ国務長官と、楊潔篪政治局委員、王毅外交部長が会談した。楊潔篪政治局委員は名指しこそしなかったものの、ペンス副大統領の発言を批判しつつも、米中は大国として協力することによって、ウィン・ウインの関係となることができると指摘した。そして、楊潔篪政治局委員は台湾問題、南シナ海問題、経済摩擦での中国の立場をあらためて申し入れた。また王毅外交部長もペンス発言を暗に批判し、経済摩擦、台湾問題、南シナ海問題での原則的立場を説明しつつ、平等性、誠実性、厳粛性を基礎として、米国との協議を通じて経済摩擦を処理したいと伝えた⁵⁴。

2018年11月、ワシントンで米中外交・安全保障対話が開催され、米国からはポンペオ国務長官とマティス国防長官、中国からは楊潔篪政治局委員と魏鳳和・国務委員兼国防部長が出席した。しかし、この協議でも南シナ海問題をめぐり、米中両国の議論は平行線をたどった。他方、ポンペオ国務長官は、「米国は冷戦や中国に対する封じ込め政策を追求していない」と語り、楊潔篪政治局委員も「ウィン・ウインの結果が出るように協力していく」と述べるなど、経済摩擦の解消も含めて、米中両国は受け入れ可能な解決策を模索しようとした⁵⁵。また中国側は、台湾問題に関する原則をここでも繰り返した⁵⁶。

2018年11月18日、習近平主席はアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議に参加した。習近平主席は、同会議で一国主義や保護主義を批判するなど、名指しは避けつつ、米国批判を展開した。これに対し、ペンス副大統領は名指しで中国による技術移転の強制や盗

用を批判した。こうした批判の応酬の結果、APEC首脳会談は、同会議が始まって以来、初めて首脳宣言の採択が見送られた⁵⁷。

2018年12月、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開催された主要20カ国・地域（G20）首脳会議を利用して、習近平主席とトランプ米大統領による米中首脳会談が開催された。この会談では、決裂を回避し、関税や知的財産権の問題を包括的に協議することが決められ、予定していた関税引き上げを同協議が行われる90日間は延期することとなった。このとき、中国側は米国の工業製品や農産物を大量に購入し、焦点の米国製自動車の関税引き下げに応じるなどと言及したほか、強制的な技術移転を含む知的財産権問題でも改善の用意を伝えるなど、譲歩案を示した⁵⁸。だが、中国のこうした譲歩にもかかわらず、南シナ海問題、台湾問題、経済摩擦問題という米中関係の間の懸案事項は基本的に解決されておらず、中国にとってなお厳しい状況にあると評価できる。

(3) 積極的な周辺外交の展開

こうした米中関係の悪化を背景として、中国は周辺国との関係強化に乗り出した。第1に中国は北朝鮮との関係改善に着手した。2018年3月の米朝首脳会談実施の発表を受け、習近平総書記は3月と5月、訪中した金正恩朝鮮労働党委員長との中朝首脳会談を行い、「伝統的友誼」の再確認を行った。こうした中国の動きには、朝鮮半島情勢における影

響力を保持し、米国に対し北朝鮮カードを確保する狙いがあったと考えられる⁵⁹。

2018年6月、米朝首脳会談がシンガポールで開催された。このとき、中国は金正恩朝鮮労働党委員長が同地に向かうための航空機を提供した。米朝首脳会談実現の前に習近平総書記が2度も金正恩労働党委員長と会談したことも合わせ、中国はこうした行動により、米朝首脳会談の「保証人」の役割を果たしたともいわれている⁶⁰。米朝首脳会談の直後、王毅外交部長は、中国は米朝両国により、朝鮮半島の非核化が進展し実現することを希望すると発言した⁶¹。

2018年6月、習近平総書記は3度目となる訪中をした金正恩労働党委員長と北京で会談した。習近平総書記は会談の中で、米朝首脳会談で朝鮮半島の非核化実現と長期的な平和メカニズム構築に関して、原則的なコンセンサスが達成されたことを評価した。また習近平総書記は、金正恩労働党委員長が米朝首脳会談の後、直ちに訪中したことも評価した。その上で、中国の改革・開放政策の成果を喧伝し、北朝鮮がその重心を経済建設に移すという重大な決定を行ったことを嬉しく思うと述べ、北朝鮮の経済発展と民生の改善を支持すると述べた⁶²。

その後、北朝鮮の非核化の動きは進展が見られなかった。しかし、中国は北朝鮮との関係を重視する姿勢を堅持し、2018年9月、北朝鮮の建国70周年を祝う記念式典に、栗戰書全人代委員長を、習近平総書記・国家主席の特使として派遣した。栗戰書全人代委員長は平壤で、金正恩労働党委員長、金永南最高人民会議常任委員会委員長らと会談した。栗戰書全人代委員長は、金正恩労働党委員長に習近平総書記の親書を手渡し、中朝関係を維持し、強固にし、発展させることが、中国の党と政府

の終始変わらない方針であることを伝えた。また栗戰書全人代委員長は、中国は朝鮮半島を非核化するという目標を終始堅持していると発言した⁶³。

また中国はインドとの関係強化も模索した。2018年4月、習近平主席は武漢でインドのナレンドラ・モディ首相と非公式会談を行った。また2018年6月、習近平主席は上海協力機構（SCO）青島サミットの際にも、モディ首相と会談した。さらに2018年7月、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ（BRICS）首脳会議が開催されたときにも、習近平主席はモディ首相と会談した⁶⁴。このように、中国はさまざまな機会を活用して、良好な中印関係を国際社会に印象付けようと試みた。

中国は、日中平和友好条約締結40周年に当たる2018年、日中関係の改善にも前向きな姿勢を示した。2018年5月、李克強総理が中国の総理として8年ぶりに来日し、安倍晋三首相との日中首脳会談が行われた。首脳会談では、李克強総理より、安倍首相の中国への公式訪問が招請された⁶⁵。また李克強総理の来日に合わせて、「日本国外務省及び経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会及び商務部との間の第三国における日中民間経済協力に関する覚書」が署名された。同覚書は、日中の第三国でのビジネス協力が、両国のみならず対象国にとっても有益であることを確認し、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を設け、省庁横断で民間部門も交えながら議論していくことを決定した⁶⁶。2018年9月25日、同覚書に基づく第1回委員会が開催された⁶⁷。

日中首脳会談後の記者会見で、安倍首相は日中防衛当局間による海空連絡メカニズムの設置を発表した⁶⁸。日中海空連絡メカニズムに関する覚書は、①日中両国の相互理解および相互信頼を増進し、防衛協力を強化するとともに、②不測の衝突を回避し、③海空域における不測の事態が軍事衝突または政治外交問題に発展することを防止することを目的とした、（ア）防衛当局間の年次会合および専門会合の開催、（イ）日中防衛当局間のホットライン開設、（ウ）自衛隊と人民解放軍の艦船・航空

機間の連絡方法を主な内容とする、と発表された⁶⁹。同メカニズムは2018年6月8日に運用開始となった⁷⁰。他方、ホットラインはこの段階で開設されなかった。

2018年10月、シンガポールで開催された第5回拡大ASEAN国防相会議（ADMM プラス）で、岩屋毅防衛相と魏鳳和国防部長による日中防衛相会談が行われた。日中防衛相会談の実施は3年ぶりのことであった。日中双方は、日中関係が改善傾向にある中、各防衛交流案件を具体化していくことが重要との考えを共有し、ハイレベル交流、政策対話・部隊間交流、防災分野の交流などを今後実施していくことで一致した。特に、岩屋防衛相は、統合幕僚長と統合参謀部参謀長の相互訪問について検討していきたい旨述べ、中国側は前向きに検討していくことに同意した。また、岩屋防衛相は、中国側から提案のあった中国人民解放軍東部戦区代表団の訪日を歓迎する旨述べ、双方は、引き続き調整を行っていくことで一致した。さらに、海空連絡メカニズムに関しても、日中両国は、同メカニズムが日中防衛当局間の信頼醸成に資する形で運用されることが重要であるとの認識を共有し、ホットラインを早期に開設することで一致した⁷¹。

このほか、2018年4月、笹川平和財団主催の日中佐官級交流が5年ぶりに再開され、中国人民解放軍訪問団25人が来日した⁷²。9月には真殿知彦統合幕僚監部防衛計画部副部長（海将補）を団長とする自衛官13人の代表団が中国を訪問した⁷³。

そして、2018年10月、安倍首相が訪中した。今回の訪中は、多国間会議への参加を除き、日本の首相として7年ぶりの訪中となった。安倍首相は、栗戰書全人代委員長、李克強総理、習近平主席らと会談を行った。安倍首相と李克強総理との会談では、5月に合意した防衛当局間の海空連絡メカニズムの初の年次会合の年内開催で一致した。また、今後、防衛相・国防部長の相互訪問や、艦艇の相互訪問を含む防衛当局間の交流・対話、さらには、海上法執行機関間の交流を進めていくこととなった。習近平主席との首脳会談では、安倍首相は来年の習近平主席の

訪日をあらためて歓迎すると述べ、習近平主席は謝意を表しつつ、真剣に検討したいと応じた⁷⁴。

2018年11月、孫和栄・中国人民解放軍東部戦区副司令員（空軍中將）が率いる代表団が来日した。同代表団は、防衛省市ヶ谷地区のほか、陸上自衛隊健軍駐屯地、航空自衛隊春日基地、海上自衛隊横須賀地区などを訪問した⁷⁵。また2018年12月、北京で日中海空連絡メカニズムの第1回年次会合および専門会合が開催された。日中両国は、両国の海空安全保障政策、海空連絡メカニズムの運用状況および今後の防衛交流などに関して、率直かつ深い意見交換を行い、本メカニズムを評価するとともに、引き続き、両国の信頼関係の促進に資する形で運用していくとの認識で一致した。また、ホットラインを早期に開設すべく調整を加速化し、本メカニズムをより実効的に運用し、より良好な2国間関係を促進していくことで一致した⁷⁶。

3 国防・軍隊改革の深化と訓練・装備から見る人民解放軍の近代化

(1) 全人代における軍改革の進展

李克強総理は、2018年の全人代の政府活動報告で国防政策に関して、過去5年間の成果として、習近平軍事思想の中心概念である、「政治建軍、改革強軍、科技興軍、依法治軍（政治的に軍隊を建設し、強い軍隊にするために改革し、科学技術によって軍隊を発展させ、法によって軍を統治する）」という、「16字方針」が着実に進み、30万人の人民解放軍の兵員削減が基本的に達成されたことなどを指摘した。また、李克強総理は、中央軍事委員会主席責任制を全面的に貫徹し、軍改革を続けていくことを提起した⁷⁷。今回の全人代における軍改革の中で特に注目すべき点は以下の3点である。

第1に、軍民融合発展戦略を着実に実施し、国防科学技術工業改革を深化させることがあらためて強調されている点である。軍民融合の

強化とそれに基づく国防産業改革は、2013年11月に軍改革が始動されたときから言及されており、19回党大会の習近平総書記の政治報告でも指摘されていた。全人代に先立つ3月2日、習近平総書記をトップとする第19期中央軍民融合発展委員会第1回全体会議が開催され、「軍民融合発展戦略綱要」などが採択された⁷⁸。また習近平主席は、全人代軍代表全体会議に参加した際に、軍民融合の在り方を構築することをドラスティックに加速し、国防科学技術の自主的イノベーション能力を大いに向上させる必要性を強調した。全人代の軍代表も、こうした習近平主席の指示の重要性に繰り返し言及した⁷⁹。今後特に、人工知能、ロボティクス、レーザー兵器、サイバー、電磁スペクトラムなど、新たに主要な軍事技術になると目される国防科学技術領域に関して、中国は、デュアルユースを念頭に、国防産業と民生品部門の協力関係を一層発展させていくことになるものと考えられる。また、こうした方針により、中国の国防費の不透明性はさらに高まるものと思われる。

第2の注目点は、國務院機構改革案の一環として、退役軍人事務部が新設されたことである。退役軍人事務部は、民政部が管轄していた退役軍人再就職に関する職責、人力資源社会保障部が担当していた将校の転職に関する職責、中央軍事委員会の政治工作部と後勤保障部における関連の職責を統合して担うことになった⁸⁰。退役軍人の処遇改善は、2013年11月の軍改革の発表時点でもすでに言及されていたが、軍改革で30万人の兵員が削減されたこともあり、習近平総書記を中心とする中国共産党指導部は、この問題を重視している。2018年4月16日に行われた退役軍人事務部成立大会には、孫春蘭副総理と苗華政治工作部主任も参加した⁸¹。なお、退役軍人へのサービス提供のために設立された国有金融機関、中軍金控投資管理有限公司の軍民融合部の陳志堅が、民生品部門の軍需産業への参入に関して、退役軍人が両者の橋渡し役を担うことができると指摘していることは、軍民融合が退役軍人の再就職問題とも密接に関わっていることを示唆している⁸²。

第3の注目点は、中央軍事委員会—人民武装警察部隊（武警）—海

警部隊による新たな海上国境警備管理体制が発表されたことである。2018年1月、従来中央軍事委員会と国務院の2重指揮下にあった武警は、中央軍事委員会直属組織として指揮命令系統が一元化されることとなった⁸³。さらに全人代開幕後に発表された国家機構改革の一環として、海警部隊が武警の指揮下に置かれることとなった⁸⁴。こうした動きは2013年11月の軍改革発表時点で提唱されていた、海・空での国境警備管理体制メカニズムの調整と合理化という方針に沿うものである。

2018年4月23日、習近平総書記主宰の下で開催された党中央政治局会議は、「新時代の党・政・軍・警・民が力を合わせて、国境を強化し、防衛を固めることに関する意見」を審議した⁸⁵。こうした新たな海上国境警備体制の構築の動きは、南シナ海問題や尖閣諸島問題などにも影響を及ぼす可能性がある。

(2) 訓練体制の強化と各種演習の実施

習近平総書記は2012年11月に中央軍事委員会主席に就任した後、「戦って勝てる軍隊」の重要性を再三にわたり提起し、人民解放軍が実戦的訓練を行うよう指示し続けている。一連の軍改革でも、人民解放軍の訓練体制を強化するさまざまな取り組みが実施されてきたが、こうした動きは19回党大会後により本格化してきた。

2017年12月末、習近平総書記は「中国人民解放軍軍事訓練条例(試行)(以下「軍事訓練条例」)」に署名し、同条例は2018年1月1日より施行されることとなった。軍事訓練条例の改正は2002年以来17年ぶりのことであり、新たな条例は11章77条から構成されている。その内容は非公開であるものの、軍改革における組織機構改革の方針である、「军委管総、戦区主戦、軍種主建(中央軍事委員会が全体を管理し、戦区が主に戦い、軍種が主に建設する)」の原則に基づく、軍事訓練管理モデルが構築されるであろう。中央軍事委員会訓練管理部の幹部は、人民解放軍の機関紙『解放軍報』のインタビューの中で、同条例は、習近平強軍思想を貫徹するものであると述べ、19回党大会の政治報告で指示され

た、世界一流の軍隊を作り上げることを目標としていると発言した⁸⁶。

1月25日、中央軍事委員会は新たな軍事訓練大綱を公布した。この軍事訓練大綱の詳細は非公開であるものの、『解放軍報』は、同大綱は軍改革の深化に積極的に適応すべく、実戦化、統合化、科学化、規範化の訓練内容体系とそれに関する制度メカニズムの構築を重視することを主眼としていると報じている。また『解放軍報』は、同大綱の公布は人民解放軍の実戦化の水準を向上させ、「ネットワーク情報システムに基づく統合作戦」と「全域作戦能力」を鍛える上で、有力な後押しになると指摘している。中央軍事委員会訓練管理部の幹部も、『解放軍報』のインタビューにおいて、同大綱では統合作戦訓練を強化することを堅持しており、各軍種によるそれぞれの訓練のみならず、戦区レベルでの統合作戦訓練を実施していくと発言した⁸⁷。

こうした新たな軍事体制の下、人民解放軍は2018年も積極的に各種演習を実施した。2018年1月3日、中央軍事委員会は「2018年全軍訓練開始動員大会」を開催した。同大会に参加した習近平主席は、全軍が19回党大会の精神と党の強軍思想を貫徹し、全面的に実戦化軍事訓練を強化し、全面的に勝利する能力を向上させるよう指示した。このとき習近平主席は統合作戦訓練の重要性を指摘し、陸・海・空・ロケット軍・戦略支援部隊など、各部隊による演習が実施された⁸⁸。

2018年4月12日、習近平主席の臨席の下、中央軍事委員会は南シナ海で海上閱兵式を開催した。この演習には、中国初の空母・遼寧を含む48隻の艦艇、ロシアから購入した第4.5世代戦闘機Su-35を含む76機の作戦機と約1万人の兵士が参加し、中国史上最大規模の海上閱兵式と称された。このとき習近平主席は、新時代の党の強軍思想を貫徹し、「16字方針」を堅持し、世界一流の海軍建設に努力するよう指示した⁸⁹。また台湾問題をめぐり米中関係が悪化する中、海上閱兵式に参加した空母・遼寧を中心とする空母艦隊が台湾近辺の西太平洋上で、対空・対潜水訓練を含む、実戦的な総合対抗演習を実施した⁹⁰。

また『解放軍報』や『人民日報』は、中国空軍による台湾巡航訓練の

実施を詳細に報道し、Su-35、J-11、J-10などの戦闘機、H-6K爆撃機、KJ-2000早期警戒管制機などが一連の訓練に参加したと紹介された。一連の訓練で中国空軍は、海軍の艦艇からリアルタイムでのデジタル情報の伝達、陸軍航空部隊との連携、レーダー部隊、地上ミサイル部隊、電子対抗部隊からの支援など、陸・海・空の3軍による統合作戦体制を形成したと報じられている。申進科空軍報道官は、一連の訓練に関して、中国空軍は国家の主権と領土の保全を守る意志、信念、能力を持っていると発言した⁹¹。その後も中国は台湾周辺での訓練を継続しつつ、台湾および米国に対して、中台統一を妨げる行動を慎むよう主張した⁹²。さらに中国空軍は、国産大型輸送機Y-20を運用した初めての空挺降下訓練を実施したと発表した⁹³。

2018年9月、中国人民解放軍は、ロシアの東部軍管区で開催された「ヴォストーク2018」演習に初めて参加した。中国人民解放軍は、同演習に、人員3,200人、車両900両、航空機30機を派遣した。中露両軍は中国人民解放軍中央軍事委員会統合参謀部とロシア連邦軍参謀本部から派遣された人員から成る戦略レベルの合同統裁部、中国人民解放軍北部戦区とロシア連邦軍東部軍管区から派遣された人員から成る合同作戦指揮所を設置した⁹⁴。中国側の統裁部の指揮官は、今回の演習は、それまでSCOの枠組みなどで行われてきた対テロ演習などの非伝統的安全保障領域での訓練レベルを超えて、伝統的安全保障領域の訓練を実施できたと指摘した。そして中国人民解放軍は、今回の演習を通じて、軍改革の主要な目標である、統合作戦指揮体系を運用し、指揮統制能力の向上が図られたことを強調した⁹⁵。中国側の統裁官であった、邵元明中央軍事委員会統合参謀部副参謀長も、今回の演習の成果として、実戦経験豊富なロシア軍から、作戦面および訓練面で多くを学ぶことができたことを指摘している⁹⁶。習近平主席が実戦的訓練の重要性を再三言及していることに鑑みれば、今回の演習は中国人民解放軍にとって有益なものであったと指摘できる。

(3) 装備の近代化の進展

2018年4月26日、呉謙中国国防部報道官は、DF-26中距離弾道ミサイルが、ロケット軍に実戦配備されたと発表した。同報道官は、DF-26の特徴として、①中国が自ら開発した国産兵器であること、②核兵器と通常兵器の両方の搭載が可能であること、③陸上および海上の目標に対する精密打撃能力を有すること、④多くの新技術を融合し、汎用化・集積化・情報化のレベルが高いことを指摘した⁹⁷。米国防省の中国の軍事・安全保障に関する年次報告書は、DF-26は最大4,000kmの射程距離を備えており、グアムまでの米軍の陸上および海上基地を攻撃する能力を有していると指摘した⁹⁸。

2018年5月13日、中国国産空母1番艦が、初めて海上試験航行を実施した⁹⁹。米国防省の中国の軍事・安全保障に関する年次報告書は、この国産空母は遼寧の改良版であり、2019年までには配備されるものと予測している。ただし、カタパルトを備えていないことから、その能力は限定的であると指摘した。他方で同報告書は、中国が2018年に最初のカタパルト装備の空母の建造に着手したものと思われると言及し、この空母は遼寧よりも多くの戦闘機、早期警戒機を運用でき、より迅速な航空任務を行うことができると分析した¹⁰⁰。

こうした中、2018年11月、中国国営の新華社通信は、3隻目となる空母が建造中であると報道した。この3隻目となる空母は、電磁カタパルトシステムを装備するとの報道もある。一方、米中関係の悪化に伴う対米配慮や、軍改革に伴う予算削減などにより、3隻目の空母建設に遅れが生じているとも報じられている。また故障や事故が相次いだ空母艦載機J-15に代わる新たな艦載機の開発を行っているとも報じられている¹⁰¹。

2018年8月には、2017年6月に進水した055級ミサイル駆逐艦の1番艦・南昌が初めての海上試験航行を行ったと報じられた¹⁰²。米国防省の中国の軍事・安全保障に関する年次報告書は、055級ミサイル駆逐艦は排水量1万tであり、長距離対艦巡航ミサイルと長距離艦対空ミサ

イルを運用でき、対艦弾道ミサイルと対地巡航ミサイルを発射できる可能性がある」と分析している。なお、055級ミサイル駆逐艦は2018年に新たに3隻が進水したと報じられている¹⁰³。

カナダの軍事情報誌『漢和防務評論』は、中国がロシアより、RVV-SD空対空ミサイルを購入したと報じた。同誌は、RVV-SDは2009年に登場した空対空ミサイルであるが、中国はSu-35の購入と同時にこのミサイルを獲得したと報じている。他方同誌は、中国はSu-35に国産ミサイルを搭載する見込みであることから、今後の動向が注目されるとも報じている¹⁰⁴。

(注)

- 1) 防衛研究所編『東アジア戦略概観2018』2018年、43-49頁。
- 2) 『人民日報』2018年3月18日。
- 3) 『毎日新聞』2017年10月22日；防衛研究所編『東アジア戦略概観2018』48頁。
- 4) 時事通信、2018年3月17日。
- 5) 『人民日報』2018年3月22日、5月16日。
- 6) 『人民日報』2018年3月24日、3月29日、9月1日。
- 7) 『人民日報』2018年3月7日。
- 8) 『解放軍報』2018年3月7日。
- 9) 『人民日報』2018年3月7日；*South China Morning Post*, March 19, 2018.
- 10) 『人民日報』2018年3月7日。
- 11) 『人民日報』2018年3月1日。
- 12) 『解放軍報』2018年3月22日。
- 13) 山口信治「領導小組の制度変化—中国の政策決定における半公式制度の機能の重層化」加茂具樹・林載桓編著『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』慶應義塾大学出版会、2018年、124-125頁。
- 14) 江迅「中国政治変革新浪潮中共進入権力重構期」『亞洲週刊』2018年6月17日、22-23頁。
- 15) 『解放軍報』2018年3月22日。
- 16) 『人民日報』2018年3月19日、3月20日。
- 17) 『人民日報』2018年2月25日。
- 18) 『産経新聞』2018年3月25日；*South China Morning Post*, February 24, 2018.
- 19) 『人民公安報』2018年10月9日；『文匯報（香港）』2018年10月9日。

- 20) 『星島日報』2018年8月24日；*South China Morning Post*, August 24, 2018.
- 21) *South China Morning Post*, October 3, 2017.
- 22) 『人民日報』2018年3月22日。
- 23) 『産経新聞』2018年7月31日；『東京新聞』2018年8月2日。
- 24) 『人民日報』2018年5月16日。
- 25) 『人民日報』2018年4月14日。
- 26) 『人民日報』2018年6月24日。
- 27) 『人民日報』2018年6月24日。
- 28) 『人民日報』2018年1月21日；『解放軍報』2018年1月22日。
- 29) 『解放軍報』2018年5月25日。
- 30) 『人民日報』2018年5月28日；濱本良一「改革開放40年で無聊を託つ中国知識人」『東亜』2018年7月号、48頁。
- 31) 『解放軍報』2018年6月28日；『人民日報』2018年6月29日。
- 32) 『朝日新聞』2018年10月3日。
- 33) 『解放軍報』2018年10月3日。
- 34) 『産経新聞』2018年10月2日。
- 35) 中国外交部「外交部發言人華春瑩就美方提出推遲第二輪中美外交安全對話答記者問」2018年10月3日。
- 36) 『読売新聞』2018年3月18日。
- 37) 『人民日報』2018年1月12日、2月10日、3月2日。
- 38) 『人民日報』2018年3月18日。
- 39) 『朝日新聞』2018年4月9日。
- 40) 『人民日報』2018年4月10日。
- 41) 『人民日報』2018年6月15日。
- 42) 『人民日報』2018年6月28日。
- 43) 『読売新聞』2018年9月25日。
- 44) 『人民日報』2018年9月26日；中国外交部「2018年9月25日外交部發言人耿爽主持例行記者會」2018年9月25日。
- 45) 川島富士雄「2018年の米中通商摩擦の背景とその行方」『東亜』2018年8月号、21頁。
- 46) 丁果「劉鶴讓貿易戰戛然而止柳暗花明」『亞洲週刊』2018年6月3日、24-25頁。
- 47) 『人民日報』2018年5月20日。
- 48) 丁果「劉鶴讓貿易戰戛然而止柳暗花明」『亞洲週刊』2018年6月3日、25頁。
- 49) 川島「2018年の米中通商摩擦の背景とその行方」22頁。
- 50) 『朝日新聞』2018年8月9日、9月25日。
- 51) 『人民日報』2018年9月25日。
- 52) 『読売新聞』2018年10月6日；『朝日新聞』2018年10月6日。

- 53) 『人民日報』2018年10月6日。
- 54) 『人民日報』2018年10月9日。
- 55) 『読売新聞』2018年11月11日。
- 56) 『人民日報』2018年11月11日。
- 57) 『読売新聞』2018年11月18日、11月19日；『人民日報』2018年11月19日。
- 58) 濱本良一「米中貿易戦争からテクノ覇権戦争に拡大」『東亜』2019年1月号、40-43頁。
- 59) 山口信治「北朝鮮との『伝統的友誼』へ回帰を選択した中国」『NIDS コメンタリー』第72号、2018年5月23日。
- 60) 丁果「美朝峰会中国元素北京慎防核心利益受損」『亞洲週刊』2018年6月24日、28-29頁。
- 61) 中国外交部「2018年6月12日外交部發言人耿爽主持例行記者會」2018年6月12日。
- 62) 『人民日報』2018年6月20日。
- 63) 『人民日報』2018年9月10日、9月11日、9月12日。
- 64) 『人民日報』2018年4月28日、6月10日、7月28日。
- 65) 外務省「日中共同記者発表における李克強総理発言」2018年5月9日。
- 66) 外務省「日本国外務省及び経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会及び商務部との間の第三国における日中民間経済協力に関する覚書」2018年5月9日。
- 67) 外務省「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会の開催（結果）」2018年9月25日。
- 68) 外務省「日中共同記者発表における安倍総理発言」2018年5月9日。
- 69) 外務省「李克強・中華人民共和国国务院総理の訪日（公賓）（全体概要）」2018年5月11日。
- 70) 防衛省「防衛大臣記者会見概要」2018年6月8日。
- 71) 防衛省「日中防衛相会談（概要）」2018年10月19日。
- 72) 笹川平和財団「『歴史から教訓学び、平和と友好を』日中佐官級交流が再開 人民解放軍訪問団、江田島を視察」2018年4月17日。
- 73) 笹川平和財団「自衛隊の中国訪問団、PKOセンター視察 日中佐官級交流事業」2018年9月21日。
- 74) 外務省「安倍総理の訪中（全体概要）」2018年10月26日。
- 75) 防衛省「中国人民解放軍東部戦区代表団の訪日について」2018年11月15日。
- 76) 防衛省「『日中防衛当局間の海空連絡メカニズム』に関する第1回年次会合・専門会合について」2018年12月27日。
- 77) 『解放軍報』2018年3月6日。
- 78) 『解放軍報』2018年3月3日。
- 79) 『解放軍報』2018年3月7日、3月13日。
- 80) 『解放軍報』2018年3月22日。

- 81) 『解放軍報』2018年4月17日。
- 82) 『解放軍報』2018年5月5日。
- 83) 『解放軍報』2017年12月29日。
- 84) 『解放軍報』2018年3月22日。
- 85) 『解放軍報』2018年4月24日。
- 86) 『解放軍報』2017年12月30日、12月31日。
- 87) 『解放軍報』2018年1月26日、2月1日。
- 88) 『解放軍報』2018年1月4日。
- 89) 『解放軍報』2018年4月13日、4月14日。
- 90) 『解放軍報』2018年4月22日、4月24日、4月27日。
- 91) 『解放軍報』2018年4月27日、4月28日；『人民日報』2018年5月12日。
- 92) *South China Morning Post*, December 28, 2018.
- 93) 『解放軍報』2018年5月5日。
- 94) 『解放軍報』2018年9月12日。
- 95) 『解放軍報』2018年9月13日。
- 96) 『解放軍報』2018年9月14日。
- 97) 『解放軍報』2018年4月27日。
- 98) Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*, May 16, 2018, p. 71.
- 99) 『解放軍報』2018年5月14日。
- 100) Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*, pp. 30-31.
- 101) *South China Morning Post*, November 27, 2018.
- 102) Franz-Stefan Gady, "China's New Type 055 Guided Missile Destroyer Begins Sea Trials," *The Diplomat*, August 28, 2018.
- 103) Franz-Stefan Gady, "China Launches 2 Type 055 Destroyers Simultaneously," *The Diplomat*, July 4, 2018.
- 104) 「中国空軍獲得了俄最新型空対空導弾」『漢和防務評論』2018年5月、18-19頁。

第2章担当：杉浦康之（代表執筆者、第1節、第3節）
増田雅之（第2節）

